

【公開質問への回答】

教育委員会が策定した「名古屋市立幼稚園の今後のあり方に関する実施計画」につきましては、名古屋市全体の幼児教育の充実を図っていくための取り組みを推進し、併せて幼児人口の減少や幼稚園ニーズの低下に対応するため、園の再編を行うことを目指して策定したものです。

市立幼稚園では再編を行うとともに、以下のような取り組みなどにより、幼児教育の新たな役割を担ってまいります。

○市立幼稚園では、子どもや子育て、幼児教育を取り巻く今日的な課題に対して実践研究や子育て支援の取り組みを行います。

○本市全体の幼児教育の振興を図るための拠点施設として「幼児教育センター」を設置し、私立幼稚園や保育園などと連携を図り、幼児教育の質の向上を図ります。

○子育て支援としての預かり保育の充実や「ことばの教室」の設置に取り組みます。

再編対象となる園の関係者の方々には、さまざまな思いがあるかと思いますが、本市全体の幼児教育の質の向上を図るための取り組みであることにご理解をお願いいたします。

Q1 私立幼稚園や保育園等では難しいであろう名古屋市立幼稚園が果たすべき役割としてどのようなことがあるとお考えですか。理想、実質、段階的にどのような役割が果たせるか、年月、数値も含めた、具体的にご回答をお願いいたします。

A 本市の幼児教育の振興を図るために、市立幼稚園は平成31年度に開設する予定の「幼児教育センター」とともに中心的な役割を担うことが求められており、日々の教育実践をもとにした研究活動（実践研究）に今後も取り組んでいくこととしています。

また、実践研究の成果は、公私幼保等の施設へ提供するほか、「幼児教育センター」での研修を通して広く普及していきます。

幼保小の接続、特別な配慮を必要とする子どもへの支援、地域に開かれた幼稚園づくりといった今日的な課題への取り組みも行っています。

Q2 幼児教育センターをどのように機能させていく計画を立てていらっしゃいますか。

特に「ことばの教室」については、体制や想定される利用者数等もお示しください。また、名古屋市教育委員会は同センターとどのように連携していく予定ですか。質問内容1、同様、具体的なご回答をお願いいたします。

A 幼児教育センターの開設は平成31年度であり、事業内容の検討を現在進めておりますが、「ことばの教室」については来年度から試行実施することを考えております。まずは市立幼稚園の1園において園児15名程度の受入ができるような体制で始める予定です。

Q3 名古屋市立幼稚園はどの園も地域によってそれぞれ特色があると思われませんが、今回、計画の中で閉園することになったはとり幼稚園はどのような特色があるとお考えですか。また、同じく閉園することになった、報徳幼稚園、比良西幼稚園についてもご回答をお願いいたします。

A 閉園を進める3園を含めた市立幼稚園の特色としては、教材・教具の開発や提供方法の工夫などにより、遊びを通して、子どもたちが主体的に取り組めるような指導や支援を重視しています。また、小学校と隣接する園も多く、幼小の交流活動に力を入れるとともに、各園の状況に応じて、自然や地域の祭りなどに関わる機会も大切にしています。

Q4 閉園する3園については、今後園児数の減少が予想されますが、保育の質を落とさないためにどのような対策を講じる予定ですか。まもなく新しい年度が始まりますが、この4月からの具体的な保育プランがありましたらお知らせください。

A 3園においては、近隣の幼稚園などと日常的な交流活動をしたり、一緒に行事を楽しんだりするなど、今後該当園と話し合いながら、園児の発達に必要な集団での活動機会を確保していきたいと考えております。

Q5 計画には、閉園後の跡地及び施設の活用について検討するとありますが、今現在、検討された事項があればお示し下さい。また、今後の検討や実施の時期、方法などについても、具体的な計画をお示し下さい。

A 閉園後の跡地及び施設については、本市で待機児童対策が課題となっていることを踏まえ、認定こども園、保育所、私立幼稚園などの子ども関連施設として活用することを見野に入れて検討します。今後、閉園までの間、周辺地域での保育ニーズ等の状況を注視し、活用の可能性を探っていきたいと考えております。

Q6 本計画が出されたのと同じ平成29年度中に、はとり幼稚園に隣接する名古屋市富田図書館の駐車場一部売却の話が出ています。この図書館は、市立幼稚園と同じく教育委員会が管轄する施設です。閉園対象園の選定にあたり、敷地面積や園庭面積が検討されていますが、かねてから有効な利用に疑義のあったこの駐車場を幼稚園の一部として活用するといった検討はされていたのでしょうか。

A 再編対象園を選定するにあたっては、周辺の市立幼稚園の配置状況や定員に対する充足率に加え、敷地面積などの施設面の現状も考慮することといたしました。

なお、はとり幼稚園につきまして、富田図書館の駐車場を活用することは検討しておりません。

【説明会追加質問】

Q1 「市立幼稚園の認定こども園への移行については、今回の計画期間中において、課題に対応するための方策について、引き続き検討していきます。」とあるが、説明会等では「現段階では様々な課題があり、市立幼稚園を認定こども園に移行していく考えは持っておりません。」との回答でした。計画中には認定こども園へ移行は検討するが実施はしないということですか。

A 市立幼稚園から認定こども園への移行については、各園が所在する地域に保育ニーズが十分あるのかどうかの見極め、新たな施設整備、人員配置が必要であるため、現時点では移行する考えをもっておりません。しかし、認定こども園は平成27年度に始まったもので、今後制度が修正されていく可能性があります。実施計画は10年間の中長期的なものですので、国などの動向を踏まえ、関係局と情報交換を行っていきます。

Q2 望ましい集団規模が20人程度という回答をいただきましたが、現在の市立幼稚園の学級の定員数は25人もしくは30人となっています。これは望ましい集団規模を超えているということですか。また、最近建てられている新しい保育園の学級の定員数は10人となっています。これは望ましい集団規模に達していないということですか。

A 市立幼稚園の集団規模については、教育面から見ても、定員に満たない場合にどの程度の園児が望ましいのかを想定したものであり、現在の定員数に問題はないと考えております。また、保育園につきましては、施設の設置目的や運営内容が異なるため、幼稚園と同様には申し上げられないと考えております。

Q3 望ましい集団規模を満たすため、保育園の待機児童解消にもつながると思われる、預かり保育時間の拡大や2歳児、満3歳児の受け入れなど、考えられる対策があるにもかかわらず、それらをしないのはなぜですか。

A 預かり保育は、市立幼稚園全体で行っており、保護者ニーズなどから、時間等の拡充を検討しております。なお、2歳児の預かり保育や満3歳児の受け入れも含めて職員の勤務や体制などの課題があります。

Q4 一部の私立幼稚園では特別に配慮の必要な子どもの受け入れを拒むという現状があります。「市立幼稚園がなくなっても私立幼稚園があるから就園には困らないだろう。」という教育委員会の回答がありましたが、私立幼稚園での特別に配慮が必要な子どもの受け入れが実現するのはいつごろになる見通しですか。

A 私立幼稚園での受け入れについては個々の幼稚園の判断で対応されていると考えております。教育委員会として特別な配慮を要する子どもに関する実践研究に取り組んでいます。平成31年7月に開設を予定している「幼児教育センター」において私立幼稚園や保育園、認定こども園等へも研修などを通じて普及していきたいと考えております。

Q5 平成28年度以降、神の倉幼稚園が3学級減となっています。実際には3園の閉園分と合わせて4園分の定員を減らすということですか。

A 神の倉幼稚園では、平成29年度に4歳児を1学級、平成30年度には5歳児を1学級ずつ削減するとともに、荒子幼稚園においては、平成29年度に3歳児学級を1学級新設するなど、実態に応じて学級数などの見直しを行っております。一方で実施計画に基づいて行う市立幼稚園の再編は、今後10年間を見据え、市全体の幼稚園の利用定員に余剰が生じていることから、3園の再編を行うものです。

Q6 定員や学級数ではなく、園数を減らす理由として、「建物を維持していくための財源確保が難しい。」との回答でしたが、財源の確保が難しくなった理由を教えてください。

A 市全体として、人件費や扶助費（生活保護費や高齢者などへの支援）など、支出が義務付けられている経費が増えており、高齢者の増加などにより今後も増加が見込まれています。一方で学校施設の老朽化が進んでおり、今後の改修や改築に必要な財源の確保は困難となっていくと考えております。

Q7 「平成38年度までで3.1園分の減少となることから、3園の閉園を進めます。」とあるが、平成38年度に3園閉園ではないのですか。6年で3園閉園を進める必要性を教えてください。

A 実施計画には、再編だけでなく市立幼稚園の今後の取り組み全体を掲載しております。幼児教育センターなどの新しい取り組みや拡充する事業、施設の老朽化対策などができるだけ早く取り掛かる必要がありますので、再編についても計画期間の終了時目途とするのではなく、順次進めていく必要があると考えています。

Q8 市立幼稚園が地域に開かれた幼稚園のモデルであると思うのですが、なぜモデルとなる園を地域からなくすのですか。

A 計画では、将来を見据えて市全体の幼稚園の利用定員に余剰が生じていることから、市立幼稚園の再編を進めていく一方で、地域に開かれた幼稚園づくりなどの取り組みを進めていくこととしております。

存続をしていく市立幼稚園においては、今後も引き続き教育実践や研究などを進める中で、私立幼稚園、保育園、認定子ども園等へ研修などを通して普及していきたいと考えております。